



平成23年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月12日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp>
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 総合企画部主計部長 岡本 勝幸 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	11,047	2.4	1,092	40.2	793	9.8
21年9月中間期	10,782	3.7	779	98.0	722	545.6

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月中間期	8	94	—	—
21年9月中間期	8	14	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年9月中間期	811,167	28,417	3.4	288 07	11.53
22年3月期	760,881	26,062	3.4	260 30	11.34

(参考) 自己資本 22年9月中間期 28,342百万円 22年3月期 25,978百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	0 00	— —	5 80	5 80
23年3月期	— —	0 00	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	— —	— —	5 00	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

上記の「株式の配当」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	20,200	△8.6	1,500	97.6	800	△34.8	7 91	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他

- (1) 当中間期中における重要な子会社の異動 : 無
 新規 - 社 (社名 -)、除外 - 社 (社名 -)

(注) 当中間期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 当中間期における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (中間期)

22年9月中間期	88,845,000株	22年3月期	88,845,000株
22年9月中間期	109,080株	22年3月期	97,906株
22年9月中間期	88,743,375株	21年9月中間期	88,751,837株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期 (中間期) の個別業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

- (1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	10,991	3.5	1,059	28.2	786	△2.5
21年9月中間期	10,615	4.0	825	104.9	807	342.4

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
22年9月中間期	8	86
21年9月中間期	9	10

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
22年9月中間期	811,298	28,303	3.4	287	63	11.51
22年3月期	760,977	25,947	3.4	259	95	11.33

(参考) 自己資本 22年9月中間期 28,303百万円 22年3月期 25,947百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,800	△8.5	1,500	109.0	800	△34.9	7	91

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、第2四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	35	00	35	00
23年3月期	—	—	0	00						
23年3月期（予想）			0	00	—	—	35	00	35	00

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	1
(1) 重要な子会社の異動の概要	1
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	1
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報	10
4. 中間財務諸表（個別）	11
(1) 中間貸借対照表（個別）	11
(2) 中間損益計算書（個別）	13
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	14
(4) 継続企業の前提に関する注記（個別）	17
決算説明資料	18

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国の経済は、改善の動きが一時的に鈍化しつつも、緩やかな回復を続けています。輸出や生産は増加ペースが鈍化しているものの、企業収益・業況感は引き続き改善しており、雇用・所得環境の厳しさが幾分和らぐ中、個人消費は持ち直し基調にあります。

当行グループの主たる営業基盤であります山口県においても、雇用面は引き続き厳しい状況であるものの、輸出や生産は海外経済の改善などから増加基調にあり、設備投資も大手製造業を中心に持ち直しの動きが続いております。個人消費も家電や新車販売など耐久消費財を中心に改善しており、景気は緩やかな回復を続けています。

このような環境において、当行では、当年度より新中期経営計画「すべてのお客様のために、地域のために（計画期間：平成22年4月～平成24年3月）」をスタートさせ、各施策への取組みを通じて、地域金融サービスの提供に努めてまいりました結果、当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

連結経常収益は前中間期より2億65百万円（2.45%）増加して110億47百万円となりました。主な要因としましては、その他経常収益が9億99百万円減少したものの、その他業務収益が7億51百万円、資金運用収益が6億27百万円増加したことによるものです。

一方、連結経常費用は48百万円（0.48%）減少し99億54百万円となりました。主な要因としましては、役員取引等費用が4億9百万円増加したものの、その他経常費用が2億76百万円、資金調達費用が1億97百万円減少したことによるものです。

これにより、経常利益は3億13百万円（40.23%）増益の10億92百万円、中間純利益は71百万円（9.83%）増益の7億93百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期における財政状態は、預金につきましては、創業80周年を記念した「80周年記念定期」がご好評いただいたことにより、前連結会計年度末より481億円（6.74%）増加して7,623億円となりました。

貸出金につきましては、個人向貸出の増加により前連結会計年度末より58億円（1.08%）増加し5,451億円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末より179億円（11.11%）減少して1,434億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が18億円改善したこともあり、前連結会計年度末より23億円（9.03%）増加して284億円となりました。

以上を要因に、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より502億円（6.60%）増加して8,111億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

特定子会社の異動はありません。

なお、連結子会社でありました㈱西京総研は、平成22年9月27日に保有株式のすべてを売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円減少し、税金等調整前中間純利益は33百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は64百万円であります。

②持分法に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。

③表示方法の変更（中間連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,792	30,033
買入金銭債権	16,902	9,280
商品有価証券	60	43
有価証券	143,465	161,413
貸出金	545,119	539,260
外国為替	218	335
その他資産	25,515	5,917
有形固定資産	11,476	11,127
無形固定資産	1,015	1,071
繰延税金資産	7,361	7,689
支払承諾見返	2,160	2,096
貸倒引当金	△6,919	△7,387
資産の部合計	811,167	760,881
負債の部		
預金	762,396	714,207
譲渡性預金	310	—
借入金	1,041	3,000
外国為替	—	5
社債	8,000	5,000
その他負債	4,930	6,615
役員賞与引当金	—	3
退職給付引当金	2,196	2,116
役員退職慰労引当金	99	83
睡眠預金払戻損失引当金	24	36
偶発損失引当金	48	67
再評価に係る繰延税金負債	1,543	1,587
支払承諾	2,160	2,096
負債の部合計	782,749	734,818
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	6,154	5,907
自己株式	△35	△32
株主資本合計	29,109	28,865
その他有価証券評価差額金	△2,452	△4,286
繰延ヘッジ損益	71	△278
土地再評価差額金	1,613	1,678
評価・換算差額等合計	△767	△2,886
少数株主持分	75	84
純資産の部合計	28,417	26,062
負債及び純資産の部合計	811,167	760,881

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	10,782	11,047
資金運用収益	7,822	8,450
(うち貸出金利息)	7,099	7,411
(うち有価証券利息配当金)	576	879
役務取引等収益	1,224	1,110
その他業務収益	464	1,216
その他経常収益	1,270	270
経常費用	10,003	9,954
資金調達費用	1,331	1,133
(うち預金利息)	1,057	936
役務取引等費用	1,074	1,484
その他業務費用	596	465
営業経費	5,192	5,339
その他経常費用	1,809	1,532
経常利益	779	1,092
特別利益	365	210
固定資産処分益	0	2
貸倒引当金戻入益	—	207
償却債権取立益	0	0
子会社株式売却益	364	—
特別損失	54	78
固定資産処分損	14	25
減損損失	40	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31
その他の特別損失	0	4
税金等調整前中間純利益	1,090	1,224
法人税、住民税及び事業税	28	227
法人税等調整額	333	197
法人税等合計	362	425
少数株主損益調整前中間純利益		798
少数株主利益	5	5
中間純利益	722	793

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,690	12,690
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,690	12,690
資本剰余金		
前期末残高	10,300	10,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,300	10,300
利益剰余金		
前期末残高	5,135	5,907
当中間期変動額		
剰余金の配当	△517	△612
中間純利益	722	793
土地再評価差額金の取崩	4	65
当中間期変動額合計	209	247
当中間期末残高	5,345	6,154
自己株式		
前期末残高	△31	△32
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当中間期変動額合計	△1	△2
当中間期末残高	△32	△35
株主資本合計		
前期末残高	28,094	28,865
当中間期変動額		
剰余金の配当	△517	△612
中間純利益	722	793
自己株式の取得	△1	△2
土地再評価差額金の取崩	4	65
当中間期変動額合計	208	244
当中間期末残高	28,303	29,109

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,159	△4,286
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,628	1,834
当中間期変動額合計	2,628	1,834
当中間期末残高	△6,530	△2,452
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	△278
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△82	350
当中間期変動額合計	△82	350
当中間期末残高	△69	71
土地再評価差額金		
前期末残高	1,739	1,678
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4	△65
当中間期変動額合計	△4	△65
当中間期末残高	1,735	1,613
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,406	△2,886
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,542	2,119
当中間期変動額合計	2,542	2,119
当中間期末残高	△4,863	△767
少数株主持分		
前期末残高	81	84
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15	△8
当中間期変動額合計	15	△8
当中間期末残高	97	75

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	20,770	26,062
当中間期変動額		
剰余金の配当	△517	△612
中間純利益	722	793
自己株式の取得	△1	△2
土地再評価差額金の取崩	4	65
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,558	2,110
当中間期変動額合計	2,766	2,354
当中間期末残高	23,537	28,417

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,090	1,224
減価償却費	377	407
減損損失	40	16
子会社株式売却損益(△は益)	—	4
貸倒引当金の増減(△)	△1,764	△467
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	81	79
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△5	△11
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	18	—
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	7	△18
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	—
持分法による投資損益(△は益)	—	△2
資金運用収益	△7,822	△8,450
資金調達費用	1,331	1,133
有価証券関係損益(△)	350	603
為替差損益(△は益)	△4	0
固定資産処分損益(△は益)	13	22
貸出金の純増(△)減	△9,595	△5,858
預金の純増減(△)	10,242	48,152
譲渡性預金の純増減(△)	310	310
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	41
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△14	△15
コールローン等の純増(△)減	308	△7,849
外国為替(資産)の純増(△)減	△270	271
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	△5
資金運用による収入	8,147	8,731
資金調達による支出	△1,649	△1,166
その他	△822	△429
小計	324	36,738
法人税等の支払額	△51	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	272	36,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△63,402	△101,580
有価証券の売却による収入	50,226	86,559
有価証券の償還による収入	14,799	13,385
有形固定資産の取得による支出	△472	△759
無形固定資産の取得による支出	△95	△104
有形固定資産の売却による収入	9	163
子会社株式の売却による収入	375	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,440	△2,324

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	1,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△3,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	3,000
配当金の支払額	△517	△612
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518	384
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,193	34,744
現金及び現金同等物の期首残高	45,838	29,739
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,031	64,483

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当行グループは、銀行業務以外に一部で事務受託業務、債権管理回収業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,792	30,023
買入金銭債権	16,834	9,179
商品有価証券	60	43
有価証券	143,682	161,644
貸出金	545,119	539,260
外国為替	218	335
その他資産	25,509	5,909
有形固定資産	11,474	11,124
無形固定資産	1,003	1,058
繰延税金資産	7,361	7,689
支払承諾見返	2,160	2,096
貸倒引当金	△6,917	△7,387
資産の部合計	811,298	760,977
負債の部		
預金	762,776	714,558
譲渡性預金	310	—
借入金	1,041	3,000
外国為替	—	5
社債	8,000	5,000
その他負債	4,794	6,480
未払法人税等	231	69
リース債務	50	67
資産除去債務	72	—
その他の負債	4,439	6,342
退職給付引当金	2,196	2,116
役員退職慰労引当金	99	83
睡眠預金払戻損失引当金	24	36
偶発損失引当金	48	67
再評価に係る繰延税金負債	1,543	1,587
支払承諾	2,160	2,096
負債の部合計	782,994	735,030

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
資本準備金	4,264	4,264
その他資本剰余金	6,036	6,036
利益剰余金	6,116	5,876
利益準備金	225	103
その他利益剰余金	5,890	5,772
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	3,057	2,940
自己株式	△35	△32
株主資本合計	29,071	28,833
その他有価証券評価差額金	△2,452	△4,286
繰延ヘッジ損益	71	△278
土地再評価差額金	1,613	1,678
評価・換算差額等合計	△767	△2,886
純資産の部合計	28,303	25,947
負債及び純資産の部合計	811,298	760,977

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	10,615	10,991
資金運用収益	7,753	8,439
(うち貸出金利息)	7,048	7,411
(うち有価証券利息配当金)	573	882
役務取引等収益	1,155	1,093
その他業務収益	439	1,192
その他経常収益	1,267	266
経常費用	9,789	9,931
資金調達費用	1,330	1,132
(うち預金利息)	1,057	936
役務取引等費用	1,034	1,483
その他業務費用	595	465
営業経費	5,073	5,318
その他経常費用	1,755	1,532
経常利益	825	1,059
特別利益	362	212
固定資産処分益	0	2
貸倒引当金戻入益	—	209
償却債権取立益	0	0
子会社株式売却益	361	—
特別損失	54	73
固定資産処分損	14	25
減損損失	40	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30
その他の特別損失	—	0
税引前中間純利益	1,134	1,198
法人税、住民税及び事業税	13	213
法人税等調整額	312	197
法人税等合計	326	411
中間純利益	807	786

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,690	12,690
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,690	12,690
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,264	4,264
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,264	4,264
その他資本剰余金		
前期末残高	6,036	6,036
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,036	6,036
資本剰余金合計		
前期末残高	10,300	10,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,300	10,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	103
当中間期変動額		
剰余金の配当	103	122
当中間期変動額合計	103	122
当中間期末残高	103	225
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,832	2,832
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,832	2,832
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,270	2,940
当中間期変動額		
剰余金の配当	△620	△734
中間純利益	807	786
土地再評価差額金の取崩	4	65
当中間期変動額合計	191	117
当中間期末残高	2,462	3,057

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,103	5,876
当中間期変動額		
剰余金の配当	△517	△612
中間純利益	807	786
土地再評価差額金の取崩	4	65
当中間期変動額合計	294	240
当中間期末残高	5,397	6,116
自己株式		
前期末残高	△31	△32
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当中間期変動額合計	△1	△2
当中間期末残高	△32	△35
株主資本合計		
前期末残高	28,062	28,833
当中間期変動額		
剰余金の配当	△517	△612
中間純利益	807	786
自己株式の取得	△1	△2
土地再評価差額金の取崩	4	65
当中間期変動額合計	293	237
当中間期末残高	28,356	29,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,159	△4,286
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,628	1,834
当中間期変動額合計	2,628	1,834
当中間期末残高	△6,530	△2,452
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	△278
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△82	350
当中間期変動額合計	△82	350
当中間期末残高	△69	71
土地再評価差額金		
前期末残高	1,739	1,678
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4	△65
当中間期変動額合計	△4	△65
当中間期末残高	1,735	1,613

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,406	△2,886
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,542	2,119
当中間期変動額合計	2,542	2,119
当中間期末残高	△4,863	△767
純資産合計		
前期末残高	20,655	25,947
当中間期変動額		
剰余金の配当	△517	△612
中間純利益	807	786
自己株式の取得	△1	△2
土地再評価差額金の取崩	4	65
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,542	2,119
当中間期変動額合計	2,836	2,356
当中間期末残高	23,492	28,303

- (4) 継続企業の前提に関する注記（個別）
該当事項はありません。

平成22年度
(平成23年3月期)
第2四半期決算説明資料



株式会社 西京銀行

【 目 次 】

I. 平成22年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況	単・連	20
2. 業務純益	単	22
3. 利鞘(国内業務部門)	単	22
4. 有価証券関係損益	単	22
5. 有価証券関係評価損益	単・連	23
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	27
7. ROE	単	28
8. ROA	単	28
9. OHR	単	28

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	29
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	30
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	30
4. 金融再生法開示債権	単	31
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	31
6. 開示債権の状況	単	32
7. 業種別貸出状況等	単	33
8. 預金、貸出金の残高	単	34
9. 預り資産残高	単	34

I. 平成23年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月中間期		21年9月中間期
		21年9月中間期比	
業 務 粗 利 益	7,643	1,255	6,387
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(6,888)	(339)	(6,549)
資 金 利 益	7,306	883	6,423
役 務 取 引 等 利 益	△ 389	△ 510	120
そ の 他 業 務 利 益	726	883	△ 156
(うち国債等債券損益)	(754)	(915)	(△ 161)
国 内 業 務 粗 利 益	7,452	1,121	6,330
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(6,781)	(289)	(6,491)
資 金 利 益	7,201	826	6,374
役 務 取 引 等 利 益	△ 393	△ 509	116
そ の 他 業 務 利 益	644	804	△ 160
(うち国債等債券損益)	(670)	(832)	(△ 161)
国 際 業 務 粗 利 益	191	133	57
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(107)	(50)	(57)
資 金 利 益	104	56	48
役 務 取 引 等 利 益	3	△ 0	4
そ の 他 業 務 利 益	82	78	4
(うち国債等債券損益)	(83)	(83)	(-)
経 費 (除く臨時処理分)	5,190	259	4,931
人 件 費	2,587	149	2,437
物 件 費	2,283	76	2,206
税 金	320	32	287
実 質 業 務 純 益	2,452	996	1,456
コ ア 業 務 純 益	(1,698)	(80)	(1,617)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	229	△ 229
業 務 純 益	2,452	766	1,686
うち国債等債券損益(5勘定戻)	754	915	△ 161
臨 時 損 益	△ 1,393	△ 533	△ 860
② 不 良 債 権 処 理 額	-	△ 509	509
貸 出 金 償 却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 509	509
延滞債権等売却損	-	-	-
(貸倒償却引当費用①+②)	(-)	(△ 279)	(279)
株 式 等 関 係 損 益 (3勘定戻)	△ 1,358	△ 1,168	△ 189
株 式 等 売 却 益	121	△ 1,099	1,220
株 式 等 売 却 損	1,137	△ 151	1,289
株 式 等 償 却	341	220	120
金 銭 の 信 託 運 用 損 益	-	-	-
そ の 他 臨 時 損 益	△ 35	125	△ 160
経 常 利 益	1,059	233	825
特 別 損 益	138	△ 169	308
うち固定資産処分損益	△ 22	△ 8	△ 13
固定資産処分益	2	2	0
固定資産処分損	25	11	14
うち減損損失	16	△ 24	40
うち子会社株式売却益	-	△ 361	361
うち貸倒引当金戻入益	209	209	-
税 引 前 中 間 純 利 益	1,198	63	1,134
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	213	199	13
法 人 税 等 調 整 額	197	△ 114	312
中 間 純 利 益	786	△ 20	807

(注)1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

	22年9月中間期	21年9月中間期比	21年9月中間期
	連結粗利益	7,694	1,183
資金利益	7,316	825	6,491
役務取引等利益	△ 373	△ 524	150
その他業務利益	751	882	△ 131
営業経費	5,339	147	5,192
貸倒償却引当費用	-	△ 294	294
貸出金償却	-	△ 3	3
一般貸倒引当金繰入額	-	242	△ 242
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 524	524
債権売却損等	-	△ 9	9
株式等関係損益	△ 1,358	△ 1,168	△ 189
金銭の信託運用損益	-	0	-
その他	96	151	△ 54
経常利益	1,092	313	779
特別損益	131	△ 179	311
税金等調整前中間純利益	1,224	134	1,090
法人税、住民税及び事業税	227	198	28
法人税等調整額	197	△ 135	333
少数株主利益	5	△ 0	5
中間純利益	793	71	722

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

資金調達費用は金銭の信託見合費用(前中間連結会計期間-百万円、当中間連結会計期間-百万円)を控除して表示しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	3	△ 2	5
持分法適用会社数	1	1	-

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	22年9月中間期		21年9月中間期
		21年9月中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	2,452	996	1,456
職員一人当たり(千円)	3,378	1,318	2,060
(2) 業務純益	2,452	766	1,686
職員一人当たり(千円)	3,378	993	2,385

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	22年9月中間期		21年9月中間期
		21年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.15	0.02	2.13
貸出金利回	2.70	0.09	2.61
有価証券利回	1.04	0.34	0.70
(2) 資金調達原価 (B)	1.66	△ 0.12	1.78
預金等利回	0.25	△ 0.05	0.30
外部負債利回*	2.18	△ 1.32	3.50
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.49	0.14	0.35

* 外部負債＝コールマネー＋借入金＋売渡手形

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	22年9月中間期		21年9月中間期
		21年9月中間期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	754	915	△ 161
売却益	1,191	756	434
償還益	-	-	-
売却損	147	46	100
償還損	289	△ 205	495
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	△ 1,358	△ 1,168	△ 189
売却益	121	△ 1,099	1,220
売却損	1,137	△ 151	1,289
償却	341	220	120

5. 有価証券関係評価損益

【単体】

・当中間会計期間末
 売買目的有価証券 (百万円)

	22年9月末	
	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0	

満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円)

	22年9月末			
	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を越えるもの	国債	208	212	4
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	208	212	4
時価が貸借対照表計上額を越えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国債券	5,911	4,709	△ 1,202
	その他	-	-	-
	小計	5,911	4,709	△ 1,202
合計		6,120	4,922	△ 1,197

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものについては、該当ありません。
 (注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (百万円)

	22年9月末	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	570	
関連法人株式	8	
合計	578	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券 (百万円)

	22年9月末			
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を越えるもの	株式	1,145	539	606
	債券	84,876	82,135	2,740
	国債	67,343	65,114	2,229
	地方債	8,562	8,245	316
	短期社債	-	-	-
	社債	8,970	8,774	195
	外国債券	5,470	5,431	38
	その他	6,077	5,931	145
	小計	97,568	94,038	3,530
貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの	株式	6,904	10,917	△ 4,013
	債券	1,219	1,219	△ 0
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	1,219	1,219	△ 0
	外国債券	8,534	8,557	△ 22
	その他	20,202	23,701	△ 3,499
小計	36,861	44,397	△ 7,536	
合計		134,430	138,435	△ 4,005

(注)1.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(百万円)

	22年9月末	
	中間貸借対照表計上額	
非上場株式	1,491	
組合出資金	1,061	
合計	2,552	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2.変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,258百万円増加、「繰延税金資産」は130百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,127百万円増加しております。

・前中間会計期間末

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	21年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	216	225	9
外国債券	5,965	4,548	△ 1,417
合計	6,182	4,774	△ 1,408

その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	21年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	15,201	9,965	△ 5,236
債券	85,382	86,695	1,313
国債	71,296	72,610	1,314
地方債	149	151	2
社債	13,936	13,933	△ 2
外国債券	1,000	996	△ 3
その他	27,135	23,513	△ 3,622
合計	128,720	121,171	△ 7,548

子会社・子法人等株式で時価のあるものについては、該当ありません。

(注) 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ2,469百万円増加しております。

【連結】

・当中間連結会計期間末
 売買目的有価証券

(百万円)

	22年9月末	
	当中間連結会計期間の損益に 含まれた評価差額	
売買目的有価証券		0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	22年9月末			
	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計 上額を越えるもの	国債	208	212	4
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	208	212	4
時価が連結貸借対照表計 上額を越えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国債券	5,911	4,709	△ 1,202
	その他	-	-	-
小計	5,911	4,709	△ 1,202	
合計		6,120	4,922	△ 1,197

その他有価証券

(百万円)

	22年9月末			
	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を越えるもの	株式	1,145	539	606
	債券	84,996	82,255	2,740
	国債	67,343	65,114	2,229
	地方債	8,562	8,245	316
	短期社債	-	-	-
	社債	9,090	8,894	195
	外国債券	5,470	5,431	38
	その他	6,077	5,931	145
	小計	97,689	94,158	3,530
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を越えないもの	株式	6,904	10,917
債券		1,219	1,219	△ 0
国債		-	-	-
地方債		-	-	-
短期社債		-	-	-
社債		1,219	1,219	△ 0
外国債券		8,534	8,557	△ 22
その他		20,202	23,701	△ 3,499
小計	36,861	44,397	△ 7,536	
合計		134,550	138,555	△ 4,005

(注) 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,258百万円増加、「繰延税金資産」は130百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,127百万円増加しております。

・前中間連結会計期間末

満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円)

	21年9月末		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	216	225	9
外国債券	5,965	4,548	△ 1,417
合計	6,182	4,774	△ 1,408

その他有価証券で時価のあるもの (百万円)

	21年9月末		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	15,201	9,965	△ 5,236
債 券	85,382	86,695	1,313
国債	71,296	72,610	1,314
地方債	149	151	2
社債	13,936	13,933	△ 2
外国債券	1,000	996	△ 3
その他	27,135	23,513	△ 3,622
合計	128,720	121,171	△ 7,548

(注) 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ2,469百万円増加しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位: 百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率(%)	11.51	0.18	△ 0.14	11.33	11.65
うちTier I 比率(%)	8.03	0.05	△ 0.18	7.98	8.21
(2) Tier I	28,714	970	973	27,744	27,741
(3) Tier II	12,441	799	816	11,642	11,625
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,420	△ 49	△ 94	1,469	1,514
(ロ)うち負債性資本調達手段等	9,000	1,000	1,000	8,000	8,000
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	41,156	1,769	1,789	39,387	39,367
(6) リスクアセット	357,315	9,694	19,512	347,621	337,803
所要自己資本の額	14,292	388	780	13,904	13,512

(注)所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

【連結】

(単位: 百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率(%)	11.53	0.19	△ 0.12	11.34	11.65
うちTier I 比率(%)	8.05	0.06	△ 0.16	7.99	8.21
(2) Tier I	28,828	969	1,042	27,859	27,786
(3) Tier II	12,441	794	814	11,647	11,627
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,420	△ 49	△ 94	1,469	1,514
(ロ)うち負債性資本調達手段等	9,000	1,000	1,000	8,000	8,000
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	41,270	1,764	1,856	39,506	39,414
(6) リスクアセット	357,810	9,444	19,694	348,366	338,116
所要自己資本の額	14,312	378	788	13,934	13,524

(注)所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

7. ROE【単体】

(単位:%)

	22年9月末	21年9月末比		21年9月末
		△		
コア業務純益ベース	12.48	△	2.13	14.61
業務純益ベース	18.03		2.80	15.23
中間純利益ベース	5.78	△	1.51	7.29

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益(又は中間純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 365/183 \times 100$$

8. ROA【単体】

(単位:%)

	22年9月末	21年9月末比		21年9月末
		△		
コア業務純益ベース	0.42	△	0.01	0.43
業務純益ベース	0.62		0.17	0.45
中間純利益ベース	0.19	△	0.02	0.21

$$(注) ROA = \frac{\text{業務純益(又は中間純利益)}}{\text{総資産平残}} \times 365/183 \times 100$$

9. OHR【単体】

(単位:%)

	22年9月末	21年9月末比		21年9月末
		△		
OHR	67.90	△	9.29	77.19
修正OHR	75.34		0.05	75.29

$$(注) OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

$$\text{修正OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益} - \text{国債等債券損益}} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位: 百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権額	17,774	△ 560	△ 1,500	18,335	19,275
破綻先債権額	2,459	191	△ 626	2,268	3,085
延滞債権額	13,791	△ 386	△ 1,261	14,178	15,053
3カ月以上延滞債権額	16	△ 12	△ 37	28	54
貸出条件緩和債権額	1,507	△ 352	425	1,859	1,081

部分直接償却実施額	11,327	△ 886	△ 1,361	12,213	12,689
-----------	--------	-------	---------	--------	--------

貸出金残高(未残)	545,119	5,858	10,146	539,260	534,972
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比

(単位: %)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権額	3.26	△ 0.14	△ 0.34	3.40	3.60
破綻先債権額	0.45	0.03	△ 0.12	0.42	0.57
延滞債権額	2.52	△ 0.10	△ 0.29	2.62	2.81
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権額	0.27	△ 0.07	0.07	0.34	0.20

【連結】

(単位: 百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権額	17,774	△ 560	△ 1,595	18,335	19,370
破綻先債権額	2,459	191	△ 650	2,268	3,109
延滞債権額	13,791	△ 386	△ 1,332	14,178	15,124
3カ月以上延滞債権額	16	△ 12	△ 37	28	54
貸出条件緩和債権額	1,507	△ 352	425	1,859	1,081

部分直接償却実施額	11,327	△ 886	△ 1,361	12,213	12,689
-----------	--------	-------	---------	--------	--------

貸出金残高(未残)	545,119	5,858	10,472	539,260	534,646
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比

(単位: %)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権額	3.26	△ 0.14	△ 0.36	3.40	3.62
破綻先債権額	0.45	0.03	△ 0.13	0.42	0.58
延滞債権額	2.52	△ 0.10	△ 0.30	2.62	2.82
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権額	0.27	△ 0.07	0.07	0.34	0.20

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位: 百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	6,917	△ 469	△ 823	7,387	7,740
一般貸倒引当金	2,881	△ 535	△ 431	3,417	3,313
個別貸倒引当金	4,035	65	△ 391	3,969	4,427

【連結】

(単位: 百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	6,919	△ 467	△ 949	7,387	7,868
一般貸倒引当金	2,881	△ 535	△ 481	3,417	3,363
個別貸倒引当金	4,037	67	△ 467	3,969	4,505

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位: %)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
引当率	38.91	△ 1.37	△ 1.24	40.28	40.15

(注) 引当率 = 貸倒引当金合計 / リスク管理債権額

【連結】

(単位: %)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
引当率	38.92	△ 1.36	△ 1.69	40.28	40.61

(注) 引当率 = 貸倒引当金合計 / リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位: 百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,249	△ 652	△ 1,850	8,901	10,099
危険債権	8,024	439	△ 56	7,585	8,080
要管理債権	1,523	△ 365	387	1,888	1,136
小計 (A)	17,797	△ 578	△ 1,519	18,375	19,316
正常債権	530,749	6,385	11,772	524,364	518,977
合計 (B)	548,547	5,807	10,253	542,740	538,294
比率 (A)／(B)	3.24 %	△ 0.14 %	△ 0.34 %	3.38 %	3.58 %

部分直接償却実施額	12,073	△ 873	△ 1,352	12,946	13,425
-----------	--------	-------	---------	--------	--------

(注) 対象債権は貸出金、外国為替、支払承諾見返、銀行保証付私募債、仮払金(貸出金等にかかるもの)及び未収利息であります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位: 百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
保全額 (C) (イ+ロ)	16,589	△ 750	△ 1,546	17,339	18,135
担保・保証等 (イ)	12,175	△ 604	△ 1,387	12,779	13,562
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,860	△ 356	△ 907	7,216	7,767
危険債権	4,748	△ 155	△ 717	4,903	5,465
要管理債権	566	△ 93	238	659	328
貸倒引当金 (ロ)	4,414	△ 146	△ 159	4,560	4,573
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,388	△ 297	△ 944	1,685	2,332
危険債権	2,644	362	551	2,282	2,093
要管理債権	381	△ 211	234	592	147

(単位: %)

保全率 (C)／(A)	93.21	△ 1.14	△ 0.67	94.35	93.88
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	92.11	△ 2.62	△ 1.44	94.73	93.55
要管理債権	62.21	△ 4.05	20.30	66.26	41.91

(単位: %)

引当率 (ロ)／(A-イ)	78.51	△ 2.96	△ 0.96	81.47	79.47
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	80.70	△ 4.40	0.63	85.10	80.07
要管理債権	39.86	△ 8.32	21.58	48.18	18.28

6. 開示債権の状況

【単体】平成22年9月期

(単位:百万円)

自己査定における 債務者区分 (対象:総与信)(注)	金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信) (貸出金) (その他の債権)	リスク管理債権 (対象:貸出金)
破綻先 2,467	破産更生債権及び これらに準ずる債権 8,249	破綻先債権 2,459
実質破綻先 5,781		延滞債権 13,791
破綻懸念先 8,024	危険債権 8,024	
要注意先 102,945	要管理債権 1,523	貸出条件緩和債権 1,507
	正常先 429,327	正常債権 530,749
合計 548,547		
	開示債権額計 17,797	開示債権額計 17,774
	開示債権比率 3.24%	開示債権比率 3.26%

(注) 対象債権:総与信とは貸出金、外国為替、支払承諾見返、銀行保証付私募債、仮払金(貸出金等にかかるもの)及び未収利息であります。

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位: 百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	545,119	5,859	10,147	539,260	534,972
製造業	34,764	△ 2,424	△ 4,529	37,188	39,293
農業・林業	275	20	17	255	258
漁業	170	△ 29	△ 25	199	195
鉱業・採石業・砂利採取業	301	△ 143	△ 101	444	402
建設業	35,929	1,073	1,166	34,856	34,763
電気・ガス・熱供給・水道業	2,164	△ 410	△ 652	2,574	2,816
情報通信業	2,865	6	432	2,859	2,433
運輸業・郵便業	10,850	425	△ 581	10,425	11,431
卸売・小売業	48,117	1,639	△ 757	46,478	48,874
金融・保険業	43,766	△ 6,145	△ 9,724	49,911	53,490
不動産業	73,708	6,379	8,709	67,329	64,999
物品賃貸業	3,168	58	541	3,110	2,627
学術研究、専門・技術サービス業	1,691	310	△ 132	1,381	1,823
宿泊業	3,484	39	445	3,445	3,039
飲食業	7,278	763	634	6,515	6,644
生活関連サービス業、娯楽業	9,497	324	684	9,173	8,813
教育、学習支援業	1,718	98	383	1,620	1,335
医療・福祉	15,217	990	930	14,227	14,287
その他サービス	17,776	△ 1,852	△ 1,942	19,628	19,718
地方公共団体	52,656	△ 1,719	△ 2,578	54,375	55,234
その他	179,715	6,457	17,229	173,258	162,486

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位: 百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	171,289	7,154	18,110	164,135	153,179
うち住宅ローン残高	137,125	6,657	15,131	130,468	121,994
うちその他ローン残高	34,164	498	2,979	33,666	31,185

(3) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位: %)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出金比率	82.76	△ 0.01	0.66	82.77	82.10

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
預 金 (末残)	762,776	48,218	714,558	700,246
預 金 (平残)	740,028	43,044	696,983	686,703
貸 出 金 (末残)	545,119	5,858	539,260	534,972
貸 出 金 (平残)	547,213	5,343	541,869	538,318

9. 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
投 資 信 託	35,690	19	35,671	34,713
公 共 債	12,322	△ 347	12,669	12,923
個 人 年 金 保 険	45,511	1,341	44,170	43,656
合 計	93,523	1,012	92,511	91,293